

公立大学法人札幌市立大学
2021事業年度の業務実績に関する
評価結果

令和4年8月

札幌市地方独立行政法人評価委員会

1 公立大学法人札幌市立大学の年度評価の方法

- (1) 年度評価は、「項目別評価」及び「全体評価」により行う。
- (2) 項目別評価は、年度計画の次に掲げる事項（大項目）ごとの実施状況の評価を行う。
- ① 教育
 - ② 研究
 - ③ 地域貢献
 - ④ 大学運営
- (3) 項目別評価に当たっては、まず、中期計画の記載項目（小項目）ごとに、次に掲げるIV～Iの4段階で評価を行う。なお、評価委員会の評価が公立大学法人による評価と異なる場合は、その理由等を示す。
- IV：上回って実施している
III：十分に実施している
II：十分には実施していない
I：実施していない
- (4) (3)の評価等を踏まえ、中期計画の大項目ごとに、次に掲げるS～Dの5段階で評価を行う。
- S：特筆すべき進捗状況にある（評価委員会が特に認める場合）
 - A：計画どおり進捗している（小項目のすべてIV又はIII）
 - B：おおむね計画どおり進捗している（IV又はIIIの小項目の割合が9割以上）
 - C：やや遅れている（IV又はIIIの小項目の割合が9割未満）
 - D：重大な改善事項がある（評価委員会が特に認める場合）
- (5) 全体評価は、(4)の項目別評価の結果等を踏まえ、年度計画全体について総合的な評価を行う。

2 全体評価

(1) 総評

平成 18 年に開学した札幌市立大学は、「D×N」（ディー バイ エヌ、デザインと看護の両分野の連携）による特色のある教育・研究を行い、幅広い教養と豊かな人間性を有する人材を育成するとともに、地域に根ざした公立大学として、知的資源を活用した社会貢献にも取り組んできた。

第三期（平成 30～令和 5 年度）の中期目標においては、社会的な変化に的確に対応するとともに、学術研究の高度化等に対応した職業人の育成と地域社会への積極的な貢献を目指し、実社会との関わりをより一層深め、成果を市民が実感できる大学づくりを行っていくこととしている。

2021 事業年度の業務実績としては、「項目別評価」において、教育、研究、大学運営の 3 項目は A 評価、地域貢献については特筆すべき進捗状況にあるとして S 評価となり、第三期中期目標期間の四年目の事業年度の業務として、極めて順調に実施したものと評価する。

(2) 評価内容

ア 教育

小項目数 13 のうち、IV 評価が 7 項目、III 評価が 6 項目であり、高い水準で業務を実施しているものと認められる。

特に、地域や仕事の現場で活躍できる実践能力を養う「デザイン総合実習 IV」にて、8 企業 7 団体と連携課題を実施したことは特筆すべき成果である。（小項目 4）

また、デザインと看護の両学部が協働した地域志向科目の実施（小項目 1）や、デザイン学部におけるカリキュラムの着実な実施（小項目 3）、学位審査等を通した研究指導・助言（小項目 8）、両学部とも的確なキャリア支援により高い就職内定率を保持していること（小項目 9）は、高く評価できる。

その他、看護学部、助産学専攻科における看護職育成（小項目 5）、留学生の日本語能力向上を目的とした講座の実施（小項目 13）は、評価できる。

イ 研究

小項目数 5 のうち、IV 評価が 3 項目、III 評価が 2 項目であり、高い水準で業務を実施しているものと認められる。

特に、「デザイン総合学習 IV」科目から企業等と連携した共同・受託研究へ 6 件発展させていることは、特筆すべき成果として高く評価できる。（小項目 16）

また、北海道や札幌市の地域特性・地域課題等に関する研究を推進していること（小項目 15）、国際学術誌に論文 15 件掲載など研究成果を海外に向け積極的に発信したこと（小項目 18）は、高く評価できる。

ウ 地域貢献

小項目数 7 のうち、全 7 項目が IV 評価であり、特筆すべき進捗状況で業務を実施しているものと認められる。

特に、産業界及び保健・医療・福祉業界、行政からの地域産学連携協力の取組（小項目 19 及び 25）や卒業生との関りを増やし地域企業・医療機関の情報を積極的に提供したこと（小項目 20）、看護コンソーシアムを通じた市内の病院等との課題共有（小項目 22）、公開講座による市民の健康寿命延伸への寄与したこと（小項目 23）により、地域産業及び地域医療への貢献を果たしていることは、高く評価できる。

その他、職業人向け公開講座の開催（小項目 21）、市政課題解決に向けた受託・共同研究の推進（小項目 24）は、評価できる。

エ 大学運営

小項目数 22 のうち、IV 評価が 8 項目、III 評価が 14 項目であり、高い水準で業務を実施しているものと認められる。

特に、在学生の就業意欲の向上を図る卒業生・修了生との連携（小項目 27）や戦略的な広報活動（小項目 29）、機関リポジトリ活用による研究論文の公表（小項目 30）、多彩な研修受講による職員能力の向上（小項目 36）、教員研究の積極的な PR（小項目 39）、入学者選抜試験の円滑な実施（小項目 47）は、高く評価できる。

その他、FD 研修を通じた教員の資質向上（小項目 35）、一般管理費を節減し学内の必要備品の整備に充当するなどの予算執行対応（小項目 40）は評価できる。

（3）今後の課題

教職員のワークライフバランス向上や大学業務の DX 化への取組、施設・設備の修繕・改修・保全計画を踏まえたゼロカーボンの取組などの諸課題について、学内で業務改善に向けた情報共有を図り、予算の確保及び適正な執行管理を含め、組織横断的な視点を持って取り組む必要がある。

3 項目別評価

3-1 教育に関する評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

小項目すべてがIV評価又はIII評価であるため。

(参考) 集計結果

小項目数	評価結果				IV又はIIIの割合
	I 実施せず	II 十分実施せず	III 十分実施	IV 上回って実施	
13	0	0	6	7	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

- (ア) 年度計画を上回って実施している項目について、次のような点が挙げられる。
- 両学部の学生が協働して地域課題に取り組むチーム基盤型学習は、学生の地域の課題発見、解決提案する能力に対して成果を挙げており、高く評価できる。企業が求める人材の能力でもある「デザイン思考」の養成に期待している。(小項目 1)
 - 専門職業人としてのデザイン、コミュニケーション等の実践能力の向上について大きく向上させており、「ねらい」を持って授業を運営した各教員の努力と熱意が感じられ、高く評価できる。(小項目 3)
 - 企業等と連携した課題を扱う「デザイン総合実習IV」が、重点取組として順調に実施され、8企業7団体と15件もの連携課題を実施し、学生に社会で学ぶ機会を提供したことは、特筆に値する。(小項目 4)。
 - 文部科学省「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」に採択され、より実践的なシミュレーション教育の導入・展開を図ることは、評価できる。(小項目 5)
 - 大学院博士後期課程において、新型コロナウイルス感染症の影響で現場に入るのが難しいにもかかわらず、研究計画書審査が9件と指標を大きく超えて実施されているのは、高く評価できる。(小項目 8)

- ・キャリア支援活動の実施について、就職に関する丁寧なサポートや多様な取組により、それぞれコロナ禍の困難な状況を感じさせない成果が得られており、高く評価できる。(小項目 9)
- ・留学生の日本語能力の向上を目的として、講座を実施しており、外国人研究科生及び外国人研究生の日本語能力の向上に寄与しており、評価できる。(小項目 13)。

(イ) (ア)のほか、次に掲げる点が注目される。

- ・授業料減額免除制度、日本学生支援機構による給付金支援事業などを適切に学生に情報提供し、積極的に進めていることで、経済的理由による退学者がないことは、評価できる。(小項目 10)
- ・学生のメンタルヘルスに関する教職員向け研修や新任教員に対するメンターガイダンス実施など、取組が十分されており、評価できる。メンタルヘルスに不調をきたしている学生の早期発見やサポートなど、研修で学んだことが実質的な成果につながることを期待する。(小項目 12)

イ 遅れている点

特になし

(3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・学部連携演習において「多人数グループでの合意形成に関する方法論・実践的学び」とのことだが、適正人数やコミュニケーション方法について検討を加え、改善していくことを期待する。(小項目 1)
- ・学生のグローバル的思考涵養の成果指標とする TOEIC 受験率 100%について、不測の事態による欠席があった際、達成率への影響が大きい。中期計画及び年度計画の趣旨に沿った成果測定又は記載内容とするなど、検討が必要である。(小項目 2)
- ・看護学部において、新型コロナウイルス感染症の影響で、臨地実習の実施は困難な状況であるが、臨地教員が関わる授業のリアリティに価値があると思われる所以、今後も積極的な活用を期待する。(小項目 6)
- ・バリアフリーについて、色覚特性がある方は多く、色の見え方に配慮した掲示などに取り組むのも良いと考える。特に、デザイン学部において、学内のバリアフリー化を教育の一環として取り組むことに期待する。(小項目 11)

3-2 研究に関する評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

小項目すべてがIV評価又はIII評価であるため。

(参考) 集計結果

小項目数	評価結果				IV又はIIIの割合
	I 実施せず	II 十分実施せず	III 十分実施	IV 上回って実施	
5	0	0	2	3	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

(ア) 年度計画を上回って実施している項目について、次のような点が挙げられる。

- ・コロナ禍で、地域コミュニティ・地域産業が疲弊している状況であるからこそ、地域の振興や発展に資する研究を推奨し、指標を上回る件数の研究を実施していることは、高く評価できる。(小項目 15)
- ・デザイン学部3年次開講科目「デザイン総合学習IV」の企業・外部機関と連携した取組から6件、共同・受託研究へつなげたこと、また、成果指標を大幅に上回って達成している点は、特筆に値する。(小項目 16)
- ・海外への渡航や国際学会・国際展示の中止など制限があった中、国際学術誌へ15件もの論文が掲載されたことは、教員の研究成果についての国内外への発信という観点から、高く評価できる。(小項目 18)

(イ) (ア)のほか、次に掲げる点が注目される。

- ・デザインと看護の両分野連携による研究件数が指標を上回ったことに加え、オンラインマッチングを活用して広く研究成果を発表し、外部機関との連携を促進していることは、評価できる。(小項目 14)

イ 遅れている点

特になし

3-3 地域貢献に関する評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

S

イ 判断理由

小項目すべてがIV評価であり、評価委員会が「特に、特筆すべき進捗状況にある」と認めたため。

(参考) 集計結果

小項目数	評価結果				IVの割合
	I 実施せず	II 十分実施せず	III 十分実施	IV 上回って実施	
7	0	0	0	7	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

年度計画を上回って実施している項目について、次のような点が挙げられる。

- ・産業界及び保健・医療・福祉業界からの地域产学連携協力依頼については重点取組項目であり、一旦減少した前年度を大きく上回って15件の受諾実績があり、产学連携活動を増進しており、高く評価できる。(小項目 19)
- ・中小企業家同友会会員企業の経営者と教員との懇談会にて意見交換を行うなど、地域企業に対する理解を深めることは、学生へのキャリア支援につながる重要な取組の一つでもあり、高く評価できる。(小項目 20)
- ・デザインと看護の各分野の知的資源を活用し、地元企業等の競争力強化や専門職の資質向上等に寄与する職業人向け公開講座を開催しており、「市民の力になる大学」として、評価できる。(小項目 21)
- ・看護コンソーシアムを中心とした意見交換を通じて、看護職のスキル向上やキャリア形成に関する課題の共有を図り、連携しながら必要な研修の企画に至った取組は、高く評価できる。(小項目 22)
- ・市民向け公開講座は、対面と遠隔形式を併用するなどして26件実施され、受講者の満足を得られており、高く評価できる。特に、子育て世代向け講座は、子育てに悩む若い世代を積極的にサポートするもので、今後も期待する。(小項目 23)
- ・札幌市や地域产学連携協力依頼の制度活用の周知及び課題解決に向けた提案により受入れ件数が増えており、市の事業・施策の推進に寄与していることは、評価

できる。(小項目 24)。

- ・公式ウェブサイトの「教員研究紹介」、「研究・活動事例集」の活用により、道内市町村へ広報活動を行い、行政からの地域産学連携協力依頼を積極的に受け入れ、受諾数が増えてきたことは、高く評価できる。(小項目 25)

イ 遅れている点
特になし

(3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・チラシの配布の制限など、講座開催情報の周知が難しくなっており、公開講座の告知や広報の方法に、より一層の工夫が必要である。今後も、地元企業の競争力強化や地域専門職の資質向上に寄与する講座を積極的に展開していただくよう期待する。(小項目 21)
- ・公式ウェブサイト内の公開講座の動画について、地域貢献や公開講座の有用性を知らせることに繋がっており、アーカイブ配信など継続した取組を期待する。

また、同サイト内には SCU-TV の教員紹介や学生の作品もあるので、例えば、授業における動画デザイン・制作、編集を学ぶ機会とするなど、良質なコンテンツを増やしていくことに期待する。(小項目 25)

3-4 大学運営に関する評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

小項目すべてがIV評価又はIII評価であるため。

(参考) 集計結果

小項目数	評価結果				IV又はIIIの割合
	I 実施せず	II 十分実施せず	III 十分実施	IV 上回って実施	
22	0	0	14	8	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

- (ア) 年度計画を上回って実施している項目について、次のような点が挙げられる。
- ・同窓会との連携により社会で活躍している卒業生・修了生の講演会開催について、参加者が増え満足度も高く、学生の卒業後のイメージ形成や就業意欲向上に大きく寄与しており、高く評価できる。(小項目 27)
 - ・「D×N」は、他大学には無い価値の発信で入学者アンケートでは「志望理由」の三番目となるなど浸透してきており、高く評価できる。今後、さらなる戦略的かつ効果的な広報展開の推進に期待する。(小項目 29)
 - ・学生に資料配信や図書・文献郵送サービスなど適時性のある対応を実施し、また、機関リポジトリの活用により教員や学生の研究成果を学外に公表し周知を行ってきたことは、高く評価できる。(小項目 30)
 - ・教育内容の充実や教員の資質向上を図る取組として、教育改善に資するFD研修会を指標どおりに実施しており、評価できる。(小項目 35)
 - ・事務局機能強化のためには、各職員の業務改善への意欲は非常に重要であるので、その指標の一つとなる職員を対象とした研修の受講数が多いことは、高く評価できる。(小項目 36)
 - ・各イベントへの出展の機会を捉えた教員の研究や活動事例の積極的なPR活動により、受託研究・共同研究の受入れが指標を上回っており、自主財源の拡充につながる取組として、高く評価できる。(小項目 39)
 - ・水光熱費を中心に節減し 200 万円の経費を捻出し、一般管理費の節減額の年度単位の指標 170 万円を上回っており、戦略的経費を確保する取組として、評価

できる。(小項目 40)

- ・感染症対策を含めた試験実施の方法の入念な検討及び事前準備により、大学入学共通テストに対応した入学者選抜試験を円滑に実施しており、高く評価できる。(小項目 47)

(イ) (ア)のほか、次に掲げる点が注目される。

- ・国際交流について、遠隔形式による交流や国際交流促進事業支援制度に「セミナー型」を新設し、学生に広く機会を提供するなど、評価できる。遠隔方式を用いた学生の国際学会への参加、発表を積極的に支援する取組を期待する。(小項目 28)
- ・遠隔形式での授業や会議、在宅勤務の機会が増加している中、情報セキュリティポリシーをテーマとする全学研修会を実施し、情報管理について理解を深めたことは、評価できる。今後も、情報セキュリティに関する環境変化に対応し、定期的に情報アップデートの機会を作ることを期待する。(小項目 44)
- ・コンプライアンスに関する研修、研究倫理教育の対象者受講などの各取組は、評価できる。今後も、教育・研究機関として、社会の信頼を確保し、社会の模範としての役割を果たすことを期待する。(小項目 45, 46)

イ 遅れている点

特になし

(3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・入学者アンケートにおいて、「知った経緯」の「本学教員による進学説明会」は 2.9% と少ないことから、道内各地の高等学校への説明機会の増加やウェブサイトでの PR の工夫により、説明会の効果を高めていくことを期待する。(小項目 31)
- ・労働基準法において有給休暇の取得義務違反については罰則があり、また、過年度からの継続課題であることから、他大学での効果的な方策があるのかリサーチをする等、もう一段上の工夫と対策が必要である。(小項目 32)
- ・教員採用について、選考委員会及び人事委員会を経て、採用を決定した後に、本人都合により辞退されるケースが散見されるので、原因追及と防止策の検討が必要である。(小項目 33)
- ・大学運営に求められる様々な知識・経験の蓄積を図るため、長期的な視点での職員個々の能力向上につながるような人事異動や、事務局機能の強化につながる施策の推進に期待する。(小項目 36)
- ・予算の執行管理について、今後は、電気・ガス料金に加え、様々な物価高騰があらゆる分野で影響すると想定されるため、予算を増やすところと抑制するところのバランスを考えた、適正な管理が求められる。(小項目 40)

- ・今後、施設の老朽化により、修繕すべき箇所が増えることが想定される。壊れる前の先行した予防保全及び事故を未然に防ぐ安全確保の観点から課題を抽出し、予算を確保した上で計画的に取り組む必要がある。（小項目 41）
- ・省資源・省エネルギーの取組推進について、コロナ禍前後で成果指標が変動しておらず、現状のエネルギー使用量を想定した上で、指標の再考を含め、検討する必要がある。

また、2050 年までに温室効果ガスの排出をゼロにする難しい課題については、学生が地域や企業と一緒にになって取り組む教育・研究プロジェクトや他大学との連携など、積極的に取り組んでいただくよう期待する。（小項目 43）